2026年3月【谷口隆明議員】一般質問　文字起こし

【桂藤和夫議長】 休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。谷口隆明議員。

【谷口隆明議員】 議席番号19番日本共産党の谷口隆明です。通告に従い質問を始めたいと思います。内外とも大激動不透明感が漂う事態に直面しておりますが、八谷市長の施政方針演説を受けて第1項目の施政方針と市長の重点施策についての質問を始めます。今議会で代表質問、個人質問でたくさん質問が展開されており重複する点があるかも分かりませんがよろしくお願いいたします。市長は施政方針で令和8年度予算について、市民サービスの提供、農林業の基盤産業化、競争力を高める戦略的事業の実施に必要な予算を計上したとされ、5つのリーディングプロジェクトも示されました。これは未来につながる予算編成ということでそこに重点が置かれ、新年度そのスタートの年とされたことは評価するところですが、現に市内で物価高に苦しむ市民に対する支援の観点が弱いんではないかというように受け止めましたので、まず市長の見解を伺いたいと思います。以下の質問は質問席で行います。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。令和8年度当初予算案では未来につながる予算編成と位置づけ、リーディングプロジェクトを軸に安心な暮らしの充実と未来につながる成長戦略を描くための施策事業を計上し、第3期長期総合計画に掲げる本市の将来像の実現を目指すとしております。同時に長引く物価高騰が市民の家計や市内事業者の活動に影響を及ぼしている現状を重く受け止めております。こうしたことから令和7年度では国の物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を活用した宿泊事業者臨時経営支援事業や学校給食負担軽減臨時支援事業により生活者事業者支援に機動的に対応してまいりました。また先の臨時会でご議決いただいた、ゆたか臨時プレミアムポイント付与事業では市民の皆様へポイント付与を開始しており、迅速に事業を展開いたしております。加えて令和8年度当初予算案では中学校給食費負担軽減支援補助金を計上し子育て世帯の負担軽減も図ってまいります。今後も国、県の物価高騰対策と歩調を合わせつつ必要な対策を講じてまいりたいと考えております。

【谷口隆明議員】 施政方針では性格上あまりこうした点が触れられなかったのかも分かりませんけれども、この間前議会でこのような質問をしておりますけれども、私も物価高騰対策本来は国が責任を持つべきだと思いますし、しかし今庄原市内の市民の皆さんの暮らし本当に困難を極めていると思います。もう昨年もいろんな市民の皆さんの声を紹介いたしましたけれども、物価高騰で外出が減るとか、十分な栄養が取れないとか、医療費がなかなか工面できない、電気代が怖くてエアコンも使えない、こうした本当に厳しい実態を聞くことがあります。施政方針で本市に暮らす全ての人々が安心な暮らしに満たされという風に言われておりますし、今市長が言われたように様々な努力はされていますが、今市民の実態を見ればもっとできる策があるんではないかと思いましたが、再度お考えを伺いたいと思います。

【企画課長】 ご質問にお答えをいたします。対策につきましては様々庁内で検討を進めておりまして、スピード感も含めてですね迅速にまた効果がある取り組みということで、まずは補正予算で何らかの対応をすると。合わせまして当初では答弁にもありました通り、中学校の給食への助成とかいうことで、できることまたすぐやれるところから着手をいたしております。この後の質問にも続くかもしれませんが、今後におきましてもですね、財源等まだ残がありますので、早急にですねそうした声を拾いつつ対策を講じてまいりたいと考えております。

【谷口隆明議員】 予算をかけなくても、例えば生活保護制度の運用でしっかり親身に相談に乗るとか、あるいは現在ある様々な減免制度とか税の分割であるとか、様々な市民のための制度もありますので、こうした制度しっかりPRをして市民の皆さんが少しでも安心していけるようなきめ細かい取り組みをしながら、今言われたような国の交付金も使って様々な努力もしていただきたいと思いますが、それがやっぱり福祉を進めている市役所の責任だと思いますので、この点について当然そのようにされていると思うんですがお考えを伺いたいと思います。

【生活福祉部長】 ご質問にお答えいたします。今ご質問の中で福祉というお言葉もございましたのでそれに関連してお答えをいたします。福祉の窓口等にはですね、市民の方から様々なご相談がございます。その中では生活に関する相談もございまして、その中ではその方の事情をしっかりお聞きした中で、既存制度での減免制度でございますとか、他の支援制度についても丁寧にご案内をしておる状況でございます。

【谷口隆明議員】 言ってるんだけ、中学校の給食の負担軽減というのはどの程度の負担軽減されるのかちょっと参考までにお聞きしておきたいと思います。

【教育総務課長】 中学校の給食費の支援についてお尋ねですので私の方からご説明させていただきます。本市におきましては小学校の給食費につきましては国の制度に沿って月額5200円の保護者負担、5200円の基準額を国からの支援を受けて支援をするようにしておりまして、この基準額を超える額については保護者負担をお願いすることとしております。小学校の基準額を超える額について保護者負担をお願いする代わりに、国の制度の対象とならない中学校について市単独事業による中学校給食費負担軽減支援補助金により保護者負担の軽減を図ることといたしました。中学校分の支援額は1食あたり105円とし、これは令和8年1月の平均的な給食費の額が350円でございまして、この3割程度に当たります。年間で1人あたり2万1000円の支援ということで令和8年度予算案に計上しているところでございます。

【谷口隆明議員】 小学校の保護者負担そんなにないと思うんで、本来あれば全額補助して欲しかったなと思います。次の2番目の質問で具体的にお聞きしたいと思います。

重点支援地方交付金の活用について

【谷口隆明議員】 当面の暮らしや営業の支援では、重点支援地方交付金推奨事業メニューの交付限度額が庄原市の場合あと2億5700万円近く残っておりますので、その活用が急がれると思います。国は物価高騰に伴う子育て世帯支援や低所得者世帯や高齢者世帯を対象とする灯油など燃料負担への支援、あるいは中小企業、小規模事業者の賃上げへの環境整備など様々なメニューを例示として示していますけれども、市民の暮らしや生業を支援するため本市ではどのような活用をただ今考えておられるのかお考えを伺いたいと思います。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。今後の重点支援地方交付金の活用につきましては、物価高騰の影響度合いを勘案しながら特に状況の厳しい方々にとって真に必要な支援策につながるよう、各課からの事業提案を取りまとめております。また地域経済の現状についてなど市内経済団体との意見交換も行い事業内容の検討を進めております。合わせて単なる一過性の消費活動にとどまらず将来への投資につながるスキームについて他自治体の事例等を研究もいたしており、事業化にあたりましては実効性の高い対策を検討してまいりたいと考えております。

【谷口隆明議員】 急がれると思うんですが具体的にはいつ頃の提案になるのかお伺いしたいと思います。

【企画課長】 ご質問にお答えいたします。現在事業の内容について精査を進めております。財源の関係もありまして新年度になりましてからのご提案という形になろうと思いますが、時期等についてはちょっとここでは明言はできかねます。

【谷口隆明議員】 一刻も早い補正予算等の対応をお願いしたいと思います。先ほども言いましたけれども、この推奨メニューには物価高騰に伴う低所得者や高齢者世帯への支援であるとか、あるいは例えば省エネ家電の買い替えへの促進への支援であるとか、農林水産業における物価高騰対策とか地方公共交通、物流や地域観光など様々なメニューが示されておりますが、先ほど一過性にならずということと、それから市内経済団体の意見やあるいは本当に厳しい状況の市民の皆さんのことを勘案しながらと言われましたけれども、限られた予算ですからそうは言っても明確な目標を持って取り組む必要があるんですが、現時点でどういった点を重視されているのかもう1度お伺いしたいと思います。

【企画課長】 ご質問にお答えいたします。市長答弁にもございましたが、やはり真にその支援が必要な方々というところがやっぱりターゲットになろうかという風に思います。それぞれですね、各事業団体でありますとか

関係者の皆様から様々なご意見も頂戴をしてるところであります。そうした中で議員もおっしゃいました通り財源は有限でございますので、しっかりですね、集中的に効果が出るように検討してまいりたいと考えております。

【谷口隆明議員】 言ってだけ。先ほどゆたかポイントの問題があったんですが、保有者が 95.6%かと思うんですが、その持っておらない方にはカードの取得を促進するということでしたが、やはり全ての市民を対象にするということになればそこにも目配りをする必要があるんではないかと思いますが、現時点での考えをお聞きしたいと思います。

【商工観光課長】 現在行っておるゆたかポイントの付与についてですが、市民全員にですね郵送しておりますのでかなりの反響があります。実際市役所の方にも問い合わせ等々も多数ありまして、ゆたかポイントカードを作られていない方、新規で取得される方については商工会議所、商工会にですね、行っていただいて新規にカードを作っていただくようにお願いをしておりまして、そういった広報活動についても今後力を入れていきたいと考えております。

【谷口隆明議員】 私はこの交付金を活用した中学校給食の無償化や半額補助とかをしたらどうかと質問しようと思ったんです。先ほど 3 割ほど補填されるということでしたので一定の前進だと思いますので、今後はもういずれは中学校も無償になると思いますので、引き続きの前進するように取り組んでいきたいと思います。次の 3 番目の質問に移りたいと思います。

リーディングプロジェクトと基盤産業の将来像について

【谷口隆明議員】 今議会で一般質問に繰り返し取り上げられております 5 つのリーディング事業、これは市長の公約でもありましたけれども、それの具体化というように私は受け止めております。特に農林業、観光推進対策と地産地消を推進するエネルギー政策は市長の重点公約でもありました。新年度の予算にも農林分野事業が多く見られますし、これらは市長が目指す基盤産業になるものと考えますけれども、市長はこれらの各分野、将来目標どのように描いておられるのか。皆さんから何度も質問が出ておりますが、私の方からもお聞きしたいと思います。

【八谷市長】 ご質問にお答えをいたします。新年度予算でお示しした各施策の新規拡充事業及び 5 つのリーディングプロジェクトの中で基盤産業化に向けた取り組みにつきましては、農林業と観光業の基盤産業化についてご提案をいたしております。これらの各分野将来像のご質問ですが、まず農林業の分野に関しましては先週金曜日の会派ネクスト國利議員に対する答弁の通りでございます。まず農業では攻める農業と守る農業の両輪が同時に機能し、収益性と地域維持機能の両立が図られている姿とし、第 3 期庄原市農業振興計画においては 10 年後の経営耕地面積を現状の 80%以上で維持することを目標としております。次に林業では森林の公益的機能を持続するとともに循環型林業が確立され、森林資源の適切な更新と地域の安定的な利用が進む状況を将来像と考えております。なお庄原市林業振興アクションプランでは森林の公益的機能維持のため環境整備面積を 245 ヘクタールまで拡大し、素材生産量を 16 万 2000 立方メートルにすることを目標としております。なお観光につきましては新年度に第 3 期庄原市観光振興計画を策定予定であり、本市観光の目指す将来像と将来像実現に向けた目標を明確に示してまいります。これをもとに戦略的な観光政策を検討し、観光消費額増加による観光業を本市の基盤産業とするために取り組んでまいります。

【谷口隆明議員】 ここ数年毎年のように私は庄原の条件にあった家族農業も含む多様な農業の担い手の育成、また有機農業の推進などを質問してまいりました。この度第 3 期の長期総合計画、このリーディングプロジェクトや第 3 期の庄原市農業振興計画案において、今言われたように戦略型成長農業と地域維持型の農業を両方バランスよく成長させるというようにあります。これまで私も繰り返し主張してまいりましたけれども、家族農業や小規模農家への支援にも力を入れるということで本当に大きな農業政策の転換ではないかという風に私は

思っております。ですからこの両方が市長が言われる基盤産業なんだと思うんですが、この基盤産業というのはこれ農業全体を一体で捉えたものなのかどうか、確認の意味でお伺いしたいと思います。

【農業振興課長】 ご質問にお答えいたします。基盤産業の捉え方についてはですね、当然攻める方の農業が多分大きくなると思います。それによって産業としての基盤化を図るというところです。ただそれだけでは農業全体は守れないという観点から、地域型ということで守る農業ということで計画は作らせてもらっておりますが、全体がうまく機能する中でこの計画達成ということになると思いますので、大きい意味で言いますとその全体が基盤という言い方もできると考えております。

【谷口隆明議員】 庄原市はやはり中山間地で条件不利地を多く抱えてる地域なので、スマート農業や規模の拡大とやはり限界がどうしてもあるんではないかと思います。ですから第３期の農業振興計画案にもありますように、地域にあった農産物の例えば学校や福祉施設を含めた地産地消の推進であるとか、あるいは環境に配慮した持続可能な農業の推進、有機農業の導入促進など書かれていますが、やはりこの面で行かないとなかなか庄原市の農業の活路は開けないんではないかと思いますが、市長の考えをお伺いしたいと思います。

【農業振興課長】 ご質問にお答えいたします。先ほども答弁しましたがいま言われとる計画で言いますと地域維持型の方で意味でカバーをしようとしております。計画そのものは今の段階ではパブリックコメントで提示をさせていただいとるという状況でございますけど、内容的には非常に多岐にわたって書かせていただいております。先ほど議員が言われましたことにつきましても、計画の中身としては目標として掲げるところでございますけれども、実際それを進めていくっていうのは非常に困難なところもあろうかと思っておりますので、いろんな 10 年計画でございますので、その時々にあったやり方も検討してですね進めてまいりたいと考えております。

【谷口隆明議員】 今おっしゃいましたようにすぐに変わるわけではないんですが、こうした目標というか理念は非常に大事だと思いますので、いろんな自治体で以前にも言いましたけれど、例えば今治市では食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言であるとか、あるいは四国中央市の食育に根ざした地産地消を推進する都市宣言とか、様々な食と農業のまちづくりの条例を作ったりとか、いろんな取り組みをしながら市民全体でやはりこうした農業の振興を図ってこうというような自治体もありますので、こうした先進事例もしっかり取り入れて具体化をしていただきたいと思います。時間の間関係で３番目の林業についてお伺いしたい、３番目というか続いて自伐型林業が視野にないのかどうか林業についてお伺いしたいと思います。先ほど議決した連携中枢都市圏形成の中の事業にも自伐林業の支援に関わるモデル事業の実施というような言葉が入っておりましたけれども、自伐林業について現時点ではどのように考えておられるのかお伺いしたいと思います。大規模な皆伐主伐ですね、現在の一般的な林業がそうですけれども、皆伐の採算性と自伐型林業は採算性と伴に環境や生態系保全、土砂災害防止、森林火災防止、住民主体の持続可能な林業という点で非常に重要な問題ではないかと思いますが、この考え方についてお伺いしたいと思います。今皆伐というのは世界的には見直しをされて、欧州連合では皆伐は禁止の方向に向かっています。やっぱり環境に優しい林業ということで、ドイツでは州法で１から２ヘクタールに制限されてるようなことがどんどんとなっていますので、やはり皆伐一辺倒ではなくて環境を守りながら林業を持続可能なものにしていくという観点も必要ではないかと思いますが、お伺いしたいと思います。

【林業振興課長】 ご質問にお答えをいたします。自伐林業におきましては森林所有者が自ら森林経営を行っていかれるという中で森林の持つ多面的機能の維持なり増進に寄与されておるということは重々承知をいたしております。また先ほど議員の方からありました皆伐の関係でございますけども、本市では切って使って植えてまた育てていくという循環型林業を進めることで森林の機能を維持させていこうという考えでございます。従いまして林業振興アクションプランではあくまでも森林の公益的機能の維持増進と、さらに基盤産業化を進めるという中で素材生産量のアップをしていこうというものの二本立てでですね、取り組んでいくことで本市の森林を守っていきたいという風に思っておるところでございます。

【谷口隆明議員】 庄原市の林業振興計画の中にも伐採等に対する届けとか様々な規制がありますが、やはり十分守られてない点があるんではないかというように思っています。私毎回しつこいくらいに言うんですが、自伐型林業の問題で自民党の中谷さんを会長に自伐議連というのがあります。衆参の議員がたくさん入ってその皆さんが昨年度から国に何度も働きかけて、政府の 25 年度の骨太方針の中に林業政策は森林組合や事業体中心の担い手から自伐型林業や小規模経営も含めた多様な担い手育成という文言が骨太方針に入りました。ですから林野庁からは皆伐に必要な 2 メートルから 2.5 メートル幅の壊れない作業道や 2 割以下の弱い間伐にも補助が出るように通知が出されたようです。実際に林野庁のホームページ見ても今では自伐型林業の様々な点が紹介をされております。やはりこの問題でも農業分野と同じように多様な担い手、確かに大きな機械、大規模な機械で導入補助してやる事業もありますが、合わせて農業で言えば地域維持型ですから、やっぱり林業でもそういう地域維持型の林業でこの広い庄原市の林業を守る、環境を守っていくということが必要ではないかと思いますが、もう一度お伺いしたいと思います。

【林業振興課長】 ご質問にお答えをいたします。議員おっしゃいますように様々な担い手がですね森林を守っていくというのは重要なことだという風に思っております。自伐型林業への直接な支援というのは現在ございませんけども、これまで市の方では担い手育成ということで林業技術研修会というものを比和の会場を拠点にしてですね、実施してきておるところでございます。そういった中で東城木の駅実行委員会さんの方がですね、森林の管理を行う方、全ての方を対象とされて伐採造材研修をされておられます。そういったところでですね市の方も実行委員会と連携をいたしまして、そういった研修会ができないかと。どちらにいたしましても伐採という技術のところについては新たに担い手と言いますか事業を開始されようとされる方、すでにされておられる方もですねやはり技術研修は必要だという風に思いますので、そういった部分を木の駅実行委員会さんと連携をする中で検討していきたいという風に思っておるところでございます。

【谷口隆明議員】 林野庁のホームページ見てもやはり小規模でも自分で作業をやることによって採算性は非常に高いということで評価をされておりますので、こうした面もっと光を当てて取り組んでいきたいと思います。次に観光の問題。先ほど質問もありましたし、やはり私は観光業というのも市長の先ほどの答弁にありましたように、やっぱり農業林業が盛んになってこそやっぱり観光も豊かに発展すると思いますので、ここでは観光については詳しく聞きませんが、再生可能エネルギーの推進について私の方からもお伺いしたいと思います。これまでの答弁を聞いていますと、市内で基本的な食料を合わせてエネルギーの基本的な支出を減らすということですから、これは市内で完結する売電事業を行わなければできない話なので、やはり市内にそういう電力を販売する新電力会社のようなものを想定していないとこういう発言は出てこないと思うんですが、その点について現時点では白紙というように答弁されておりますけれども、どのようにか新電力会社等どのように考えておられるのかお伺いしたいと思います。

【企画振興部長】 ご質問にお答えいたします。午前中のご質問の中にもありました内容でございますが、市民の方に選択的支出をですね増やすというところが事業の目的となっておりますので、そうした仕組みづくりというものを進めていきたいという思いでございます。その仕組みをどのように作っていくかというのを令和 8 年度で調査研究をしっかりしていきたいということで、繰り返しの答弁になりまして申し訳ございませんがそのような形で考えております。

【谷口隆明議員】 今再生可能エネルギーが県内 4 番目で 75%の再生可能エネルギーの自給率というようにリーディングプロジェクトに出ていますが、実際はこれは再生可能エネルギーを生産しているということだけであって実際に使ってるという自給率とは別なので、やはり今部長が言われたように本当に市民の皆さんの負担を減らすということになると、やはり実際に再生可能エネルギーを域内で循環するようにしなければそれはできないわけですから、いくら今考えてないと言われてもこれをやろうと思えば市内で電気を作り売買しないと中国電力に電気を売ってたんでは成り立たないと思うんですが、その辺はどうなんでしょうか、もう 1 度お伺いしたいと思います。

【企画振興部長】 ご質問にお答えいたします。繰り返しの回答になりますけれども、先ほども申し上げました通り選択的支出をですね下げて、市民の皆さんに豊かさそして生き抜く力を与えていくというところで事業の目的を考えておりますので、そうした仕組みづくりというのが必要になってこようかと思いますので、そうしたところを令和８年度でしっかり調査研究してまいりたいと考えております。

【谷口隆明議員】 そのようにもいくら言ってもと答えられるんですが、今昨年の６月議会の時も言いましたけれども、地域新電力が昨年４月の段階で103件であります。その他小水力あるいは水力発電で公営で発電をしている自治体も350ほどあるように聞いておりますが、こうしたことを目指しておられるんではないかというように思うんですが、そうすれば市内での雇用の創出やそれから地域内で経済が循環をして本当に再生可能エネルギーが文字通り市のこれからの発展の基礎になると思うんですが、これ以上聞いても仕組みづくり仕組みづくりしか言われないのですが、私はそのようになるんではないかというように思っております。で、バイオマス発電の話がずっと出ておりますけれども、針葉樹の用材にならないものあるいは林地残材を使うということと、それから元々日本人はずっと広葉樹を炭や薪にして生きてきたわけですから、やっぱりこの新しい時代にこの広葉樹をしっかり活用して、広葉樹でバイオマス発電や薪ボイラー等も含めてもっとこの地域の良さを活かすために森林の50%ある広葉樹の部分を積極的に活用すべきではないかと思うんですがその点についての考えを伺いたいと思います。

【林業振興課長】 ご質問にお答えをいたします。議員のご質問にありました通り本市では針葉樹の方がいわゆる人工林の方が49%、それから広葉樹の方が51%というような状況でございます。当然人工林の利用も進めながら広葉樹の方もしっかり活用していかないとですね、特に広葉樹の方は手入れがなかなか行き届いていない体型になっておるというような状況もございますので、そういった部分も含めてバイオマスの検討の中ではそういう部分も含めて検討していくようになるのではないかという風に考えておるところでございます。

【谷口隆明議員】 私も椎茸作ってましたので大体20年から30年で切って次の萌芽更新すれば理想的な広葉樹林になりますので、今手遅れになっていますけどもしかしやっぱりこの膨大な広葉樹林は膨大なエネルギーだと思いますので、今答弁がありましたように積極的に活用していきたいと思います。いずれにしましても市内には水力発電持ってますし、それから商工会議所や商工会や様々な団体の皆さん、そして市民や議会も含めてやはりこれ大事な問題なので、広く意見を聞きながら、私は庄原市内で電力を発電しそれを市民に安く売るという方向に是非持っていっていただきたいと思います。そのためにも皆さん繰り返し質問されておりますが、確かに大きな事業なので慎重に取り組んでしかし絶対に成功させていきたいということを申し述べて次の最後の質問に入りたいと思います。

人口減少対策と目標設定について

【谷口隆明議員】 最後の質問ですが、施政方針では人口減少への適応の分野では移住定住の促進、関係人口の創出、都市機能の再編により人口が減少する社会にあっても人口減少に適応した持続可能で豊かな地域社会の実現に向けて取り組みますというようにあります。今確かに人口減少は避けられないことですが、しかし庄原市は県内の市の中でも14市の中で一番減少率が高い市です。ですからそういう意味では中山間地である条件が悪いということも言ってありますが、しかしやっぱり一番たくさん減ってるわけですから、それなりにやっぱり理由があると思います。危機感を持って今一度こういう定住目標や人口目標を持って取り組むという姿勢が必要ではないかと思いますが、市長のお考えをお伺いたいと思います。

【八谷市長】 ご質問にお答えをいたします。第２期長期総合計画におきましては人口減少を最重要課題として目標人口を３万2700人以上といたしております。この度策定する第３期長期総合計画では、人口動態は社会経済の情勢や労働市場等に左右されること、出生数の減少死亡数の増加による自然減、若い世代の転出超過による社会減など課題が多岐にわたるため、自治体単独の取り組みで短期に大きく転換するのは困難であることなどから、あえて目標人口を設定することは適当ではないと判断をいたしております。そのため第３期計画では安

心な暮らしの充実を図るとともに地域経済を支える基盤産業を育成するなど成長戦略を描くことが、豊かに暮らせる地域を次世代へつなぐ上で不可欠な取り組みであるとしており、施策効果を測りやすい指標を設定することで検証と改善を重ね人口減少の抑制につなげるものとしております。合わせて第３期計画で掲げる将来像、安心な暮らしが充実し庄原に関わる人の未来がつながっていくまちの実現に向けた突破口を開くため、次年度より新たに５つのリーディングプロジェクトに取り組むこととしております。これにより本市の持つ強みや特徴を生かし他の自治体にはない魅力を作り上げることで、目指す将来像の実現に向けた推進力を高めてまいります。

【谷口隆明議員】 今市長の答弁にありましたように、この問題は短期で解決することではないので、本当に対局的に長期的視野に立ってリーディングプロジェクト等を行いながらやるという本当にその考え方そのものは素晴らしいしその通りだと思うんですが、ただ先ほど言いましたように例えば今年２月までの庄原市内の子供の出生数は 98 人でしたかね。で庄原地域でも 64 人で去年の８月と今年は１月は庄原全体で３人しか子供が生まれてないということで、本当に今答弁にありましたように子供の出生数も減ってきています。で 2020 年の国勢調査から先ほど言いましたように 25 年の国勢調査５年間で、庄原市は県内１番の 11.12%減り、10%超えているのは竹原市と庄原市だけですが、非常に高い減少率になっているので、そういう長期的なスパンでやると同時にやはり短期的にもこう移住定住促進対策本当に力を入れて目に見える取り組みをしていかないと、本当に危機的状況になるんではないかと思いまして、そういう意味で一定の目標を持たないと、確かに第２期の長期の時は３万 2700 持ったけれども、持って人口減少対策優先としたけれどもそれは実現しなかった、本当に厳しい状況というのは分かりますが、だからといってやはり当面の目指す目標もなかったら、目標を持つこと、今のやり方は本当にある面では素晴らしいと思いますが今の現状からすれば私は一定の目標も持って市民の皆さんにも訴えてやっぱり定住促進と力を入れる必要があるんではないかと思いますがちょっとお聞きしたいと思います。

【自治定住課長】 ご質問にお答えします。議員が言われるように施策によっては目標値を設定すること重要な指標であるかとは思いますが、この第３期長期総合計画では多様な社会情勢を踏まえ柔軟かつ総合的な市政を進めることとしており、施策ごとに成果測定可能な具体的指標を設定することで進捗を管理しながら着実な改善を図っていくということにしております。当然言われるように移住定住対策とかをやって人口減少の対策には取り組んでいきますが、やはり全国的に人口減少に適応するということで人口減少を見据えながら施策になっていこうかと思います。

【谷口隆明議員】 市長が先ほども今も言われましたけど施策の効果、分かりやすい指標を設定すると言われたんですが、具体的にはどのようなことを設定されるのか、ちょっと私聞き落としかも分かりませんが、お聞きしたいと思います。

【自治定住課長】 ご質問にお答えします。第３期長期総合計画では施策ごとに KGI を設定しておりまして、その指標を設定して管理することで人口減少対策についても有効な改善を図っていくということでご理解いただければと思います。

【谷口隆明議員】 是非そうした長期スパンの取り組みをしながら緊急の課題でも取り組んでいただきたいと思います。それでは２番目の国民健康保険の広域化による保険料の完全統一化は再考を、と質問しておりますが、これについてお伺いしたいと思います。

国民健康保険の広域化と保険料について

【谷口隆明議員】 国民健康保険税被保険者の保険税負担は今もう限界を超えていると私は思っています。国保の県単位化によって庄原市でも保険税を上げていかざるを得ないそういう状況に追い込まれています。全国知事会や市長会が要望している一兆円の国費投入増による国保税の協会けんぽ並みの引き下げの実現を強く求める

とともに、県内市町で協議して県単位化に向けての取り組みを一時停止するような問題提起することはできないのかお伺いしたいと思います。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。広島県の国民健康保険は平成 30 年度の広域化後、国民健康保険法に基づき県が定める広島県国民健康保険運営方針において、県内どこに住んでいても同一の保険料になることが最も公平な負担であるとし、令和 6 年 3 月策定の第 2 期運営方針では令和 12 年度以降での保険料水準の完全統一を目指すこととしています。また国においては令和 6 年 6 月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針 2024 において、都道府県内の保険料水準統一の徹底が明記されたことを踏まえ、保険料水準統一加速化プラン第 2 版を策定し、都道府県単位での保険料率統一は全国的な方向性となっております。なお保険料につきましては広島県の推計では今後も被保険者の高齢化や医療の高度化により増加していくことが見込まれており、本市としましても現在の枠組みで算出される保険料の全てを保険料率の引き上げにより確保しようとした場合、今後も国保世帯の負担が増加し続けることを危惧しております。こうした状況について広島県市長会において課題の共有を図る中で、制度の安定的かつ持続的運営を図るため、保険給付費等に対する国負担割合の引き上げなど国保財政の基盤強化や低所得者層に対する負担軽減策拡充の要望を全国市長会に提出し国に対する重点提言につなげているところです。引き続き被保険者の負担抑制が図れるよう他自治体と連携し、市長会を通じた要望を継続してまいります。

【谷口隆明議員】 まず毎年毎年今上がっていますが、市は努力して基金を入れて努力して引き上げ幅は抑えていますけれども、10 年前の国保の収納率は 2014 年は 96.6%でしたが 2024 年決算では 94.7%と約 2%低下をしています。ですからやはり負担が本当に限界に来ているんではないかなという風に私は思っています。今市長の答弁で全国的に法に基づいてやると言われましたけれども、厚労省の資料を見ますと今確かに完全統一は大阪と奈良県がしていますが、あとは令和 9 年が 1 県、令和 11 年が 2 県、令和 12 年が 13 県で、令和 12 から令和 17 が広島県で、令和 15 年が群馬県、令和 18 年が香川県ということで、目標を決めていますが残りの半分はまだ保険料水準の統一の目標を決めていないと思うんです。ですから確かに全国的にはそう国もそういう方針示していますが、全ての都道府県がその方向に進んでいるわけではないので、私は県でそういう協議ができないかという風に質問をいたしました。なかなかこれ難しいことだとは思うんですが、あえてお聞きしました。
で、今度新しい市の体制では市民部が国保と年金を担当し、それから保健医療課で医療の方の担当されますが、こうした県の協議会会議にはどちらが参加されるのかちょっとお聞きしたいと思います。

【保健医療課長】 お答えいたします。まず 1 点目の全国的にまだ統一をしていないとお話でございますが、まだ運営方針につきまして完全統一の目標年度これには定めてない都道府県がございます。これにつきまして理由としましては、医療提供体制や保健事業の取り組みなどによります医療費水準の格差や保険料の収納率の格差、あるいは法定外繰入の状況など地域ごとにですね課題が様々異なっておりまして、統一の環境がですね整いやすい地域とそうでない地域があることからこういった状況になっておるというところでございます。また完全統一の目標年度をですね定めることができてない都道府県につきましては、課題に対応するなどの協議を現在進められておるところでございます。もう 1 点の県の会議でございますが、県には国保連合会と県と市町で構成します連合会の会議がありまして、ここでいろんな方針を決めます連携会議というのがあります。この中で各市町の状況であったりの協議をしておるところでございますので、引き続きこういった内容、県税の引き上げ等につきましては協議の方していくところでございます。

【企画課長】 すいません、先ほどの質問に補足して回答いたします。現在各部署の分掌の方調整しておりますが、原則的には国民健康保険に関することは市民保健課の方で対応するように考えております。

【谷口隆明議員】 市民部の国保と年金担当の方でやるということですかね。

【企画課長】 そのように考えております。ただ特定健診等に関するものにつきましては一部保健医療課の方に事務が残るということでございますが、相対的な統括は市民保健課の方で対応することになります。

【谷口隆明議員】 組織上そうなるんだと思いますが、国保の算定決定全て医療の医療費とか様々な資料から算定しますので、保健医療課の方でそういう基本資料を作ってで実際に収納したりするのが市民部の方になると思うんですが、やっぱりその辺の関係がですね市役所の中で連携してやるということになるんだと思うんですが、もっとちょっとそこはちょっとしっくりしないんではないかと思うんですが、課題という意識は持っておられないかどうかお伺いしたいと思います。

【企画課長】 ご質問にお答えをいたします。この分掌の割り振りにつきましては庁内でも検討いたしておりますし他市の事例等も様々精査した上での決定となっておりますので、事務の漏れ等がないように努めてまいりたいと考えております。

【谷口隆明議員】 今年からちょっともう 1 点だけ関連してお聞きしたんですが、国保税とか他の国民健康保険税もそうですが、子ども・子育て支援の納付金を上乗せして徴収するということで少しまたこれで保険税が上がっていますが、こうした子ども・子育てとか他の用途のために健康保険に上乗せするというようなことが続けばますます国民健康保険等は被保険者は厳しくなってくるんではないかと思いますが、こうした点についても先ほど国に対して大幅な国負担の増を市長会で求めると言われましたが、こうした新しいやり方についても市長会等を通じてやはりおかしいんではないかという声を上げていただきたいと思いますがご見解を伺いたいと思います。

【保健医療課長】 ご質問にお答えいたします。ただいま議員がおっしゃいました子ども・子育て均等割につきましては、これにつきましても広島県市長会の方通して要望しているところでございますが、現在確定ではございませんが、子どもの均等割保険料制度の軽減につきましては対象年齢の拡大を要望しておりまして、現在国におきまして未就学児あるいは高校生世代への対象年齢の拡大の方が検討されているというところですので、要望に対して採択されてくるということがあるかもしれません。

【生活福祉部長】 失礼いたします。少し質問とずれていた部分がありますのでそこをちょっと訂正しながら答弁をさせていただきたいと思います。国において検討されました子育て支援金制度、これが来年度からスタートするということになりまして各医療保険、社会保険も含めてですけども、上乗せをして保険料として徴収されることとなります。国民健康保険、それから後期高齢者医療制度等におきましても同じようにその部分が上乗せになるということでございまして、広島県の市長会なりのなかでもその制度改正を踏まえた意見が出ております。具体的には先ほど第 1 答弁の中で今後の保険料負担が増加していくということに関しまして国負担割合を引き上げる、さらには低所得者対策を強化するという中で、この子育て支援金制度の創設も踏まえてそういった要望を届けているということでご了承いただければという風に思います。

【谷口隆明議員】 先ほど課長が均等割、確かに国の方で就学前から 18 歳までに拡充されるようですが、今部長が言われましたように子ども・子育て支援の納付金というのは本来の健康保険の性格とは別のものを上乗せして子育てのための支援金を被保険者が払うというのはやっぱりおかしいと思いますので、市長会等を通じて大幅な国負担の増大とともに是非要望していただきたいと思います。先ほど答弁ございましたようにこれからも上がっていくという予想ということは本当にもう大変なことだと思います。ですから是非これが構造的な問題解決するためにはやはり大幅な国の繰入が必要だということを是非実現されるように求めて質問を終わりたいと思います。

【桂藤和夫議長】 以上で谷口隆明議員の質問を終わり、一般質問を終結します。以上で本日の議事日程は全て終了いたしました。本日はこれを持ちまして散会したいと思います。これにご異議ありませんか。(「異議なし」の声あり）異議なしと認めます。よって本日はこれにて散会することに決定いたしました。次の本会議は 3 月 17 日午前 10 時から再開をいたします。ご参集を願います。ありがとうございました。

[音声終了]